

ニュース・レター

No. 48 2026年3月

目次

理事長挨拶	1頁
2025年度総会議事録	4頁
2025年度総会・研究会報告	9頁
2024年度日本選挙学会賞	16頁
『選挙研究』目次	19頁
各委員会からのお知らせ	20頁
理事会だより	22頁
理事会議事録	23頁
事務局だより	38頁

選挙学会の財政について

前田 幸男

理事長就任時の挨拶は、オープンサイエンスの動向など今後対応すべき事柄について執筆し、選挙学会のウェブサイトに掲載(2024年7月2日)させて頂きました。また、2025年のニュースレターでは、会員数の推移から選挙学会の現状を考えてみました。私が選挙学会の運営について会員の皆様の目に触れる文章を書くのはこれが最後になりますので、選挙学会の財政の現状および今後の見通しについて、参考としていただくために記します。

選挙学会の予算・決算は当然毎年の総会で審議のうえ承認を受けております。ただし、単年度で見るといろいろと変動しますので、最初に全体像を説明します。以下の数字は議論を単純にするために時折きりの良い数字に丸めていることをご了承ください。選挙学会の財政規模は決算を基準として2015年度から2024年度までの10年の平均を取ると1,375万円になります。一番規模が小さかった2015年度は940万円、一番大きかった2022年で1,845万円になります。

データは1996年からニュースレターに載っていますので、収入についてのグラフを図1に示します。収入源は主に2つ(あるいは3つ)あります。1つは、言うまでもなく皆様に納めて頂いている会費です。会員数の増減に伴い変動はしますが、10年間の平均で360万円の収入になっています。もう一つは寄付金です。大変ありがたいことに櫻田會様には毎年140万円をご支援頂いています。そうすると両者を合わせても500万円にしかありません。実は、選挙学会の予算規模が大きくなっている理由は10年平均で毎年770万円の金額が前年度から繰り越されているからです(2014-2023年度から翌年度への繰越額平均)。

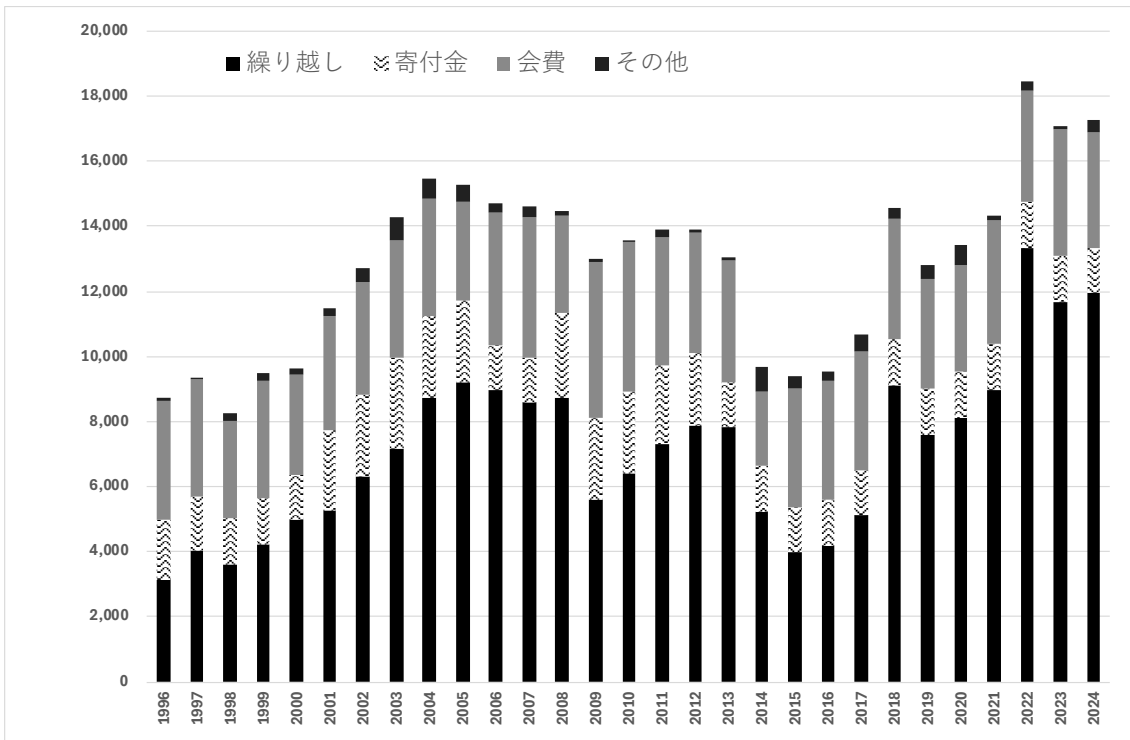


図1 選挙学会の収入 (1,000円単位)

一方、支出ですが、学術研究に直結する支出と、学術研究を支えるための事務的経費に大別されます。前者は、研究会の開催と機関誌『選挙研究』の発行です。前者には毎年開催校を通じて60万円の費用を支出し、『選挙研究』年2回の刊行と発送におおよそ320万円を使っています。このほか、学会賞賞金が年15万円です。事務的経費は、年度によるバラツキが大きいのですが、現在の形で事務委託が始まった2023年以降を念頭に考えますと、事務委託費が130万円、事務局・委員会活動費30万円、諸雑費5万円、学会ウェブサイト管理・運用が30万円程度になります。年間支出の実績はおおよそ590万円となります。従って、単純にお金の出入りだけを考えますと選挙学会は年90~100万円の赤字です。また、事務的経費は今後、徐々に増えることはあっても減ることはないと思われます。

ただし、選挙学会の最大の支出項目は「次年度への繰越金」で、2015~2024年度は平均で900万円を翌年度に繰り越しています。近年は、コロナ禍の影響で活動が制約されたこと、並びに、年報の発行スケジュールが遅れがちであったため、年度内に支払いが出来ず、繰越額が1,000万円を超えることもありました。原因は事務処理の遅れであり、繰越額の内200~300万円の使途自体は前年度活動経費の支払いに遅れて当てられているのが実情です。ウェブサイトの大幅改修を行う年度は150万~300万の支出が必要となることもありますので、繰越金という形で一定の余剰財源を持っていることは理に合っている面もあります。ただし、どの程度の余剰財源が適切なのかは一度落ち着いて考えた方が良いでしょう。

今後の財政運営のためには、2つの対応が必要になると思われます。第1は、予算執行時期の適正化です。過去の会計監査でも予算の支出内容は確認されていますが、執行の時期は、やむを得ず年度内執行ができず翌年に繰り越される支出が度々生じています。このことは年度ごとの予算規模や会計内容の変動を通じて長期的な財政見通しを立てづらくします。執行時期の適正化が、今後の財政運営を考えて行く上で絶対必要な前提条件となり

ます。

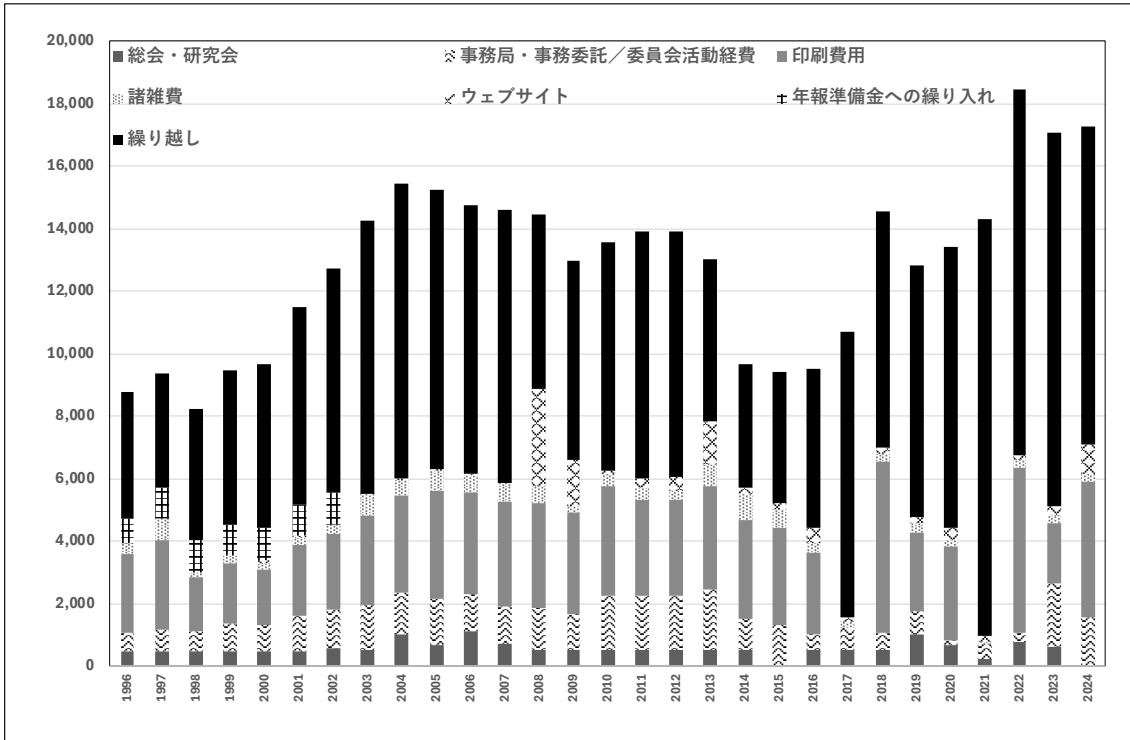


図2 選挙学会の支出 (1,000 円単位)

第2は、より具体的の財政運営方針の策定です。現在、選挙学会には不測の事態に備えるために準備されてきた年報発行準備金という別の会計が存在しており、1,000万円が基金化されています。従って、急激に会員が減る、あるいは、激しいインフレに見舞われなければ、当面の運営には支障は生じないものと思われます。その観点からは、年報発行準備金を前提とした適切な繰越金の規模を考えた上で、選挙学会の（具体的な支出を伴う）活動の充実とそれを支える体制の整備、そして、皆様から頂く会費との関係を考えることが必要になるでしょう。

現段階では近い将来における会費の値上げは想定していませんが、長期的な活動と財政運営の方針を検討するなかで、議論の俎上に上ることは当然あり得ます。選挙学会における研究交流を充実させるためには、財源を安定させる必要があることを是非ご理解ください。

(まえだ ゆきお・東京大学教授)

2025年度総会議事録

2025年度の総会は、2025年5月17（土）に慶應義塾大学・三田キャンパス西校舎526教室（大会委員長＝奥健太郎理事）にて開催しました。

日 時：2025年5月17日（土）18時00分～18時45分

場 所：慶應義塾大学・三田キャンパス西校舎526教室

議事

前田幸男理事長より、岡田陽介事務局長を議長として選出することが提案され、承認された。

議事に先立ち、本総会を録音することが異議なく承認された。

1. 理事長挨拶

前田幸男理事長より、開催校の関係各位、2025年度企画委員長・企画委員各位に対して謝辞が述べられた。

また、選挙学会の会員数および年齢分布に基づく現状および財務状況が報告された。

2. 開催校理事挨拶

奥健太郎開催校理事より、挨拶があった。また1日目の参加者数は159名との報告がなされた。

3. 各委員会活動報告

■ 企画委員会

小林哲郎 2025年度企画委員長より、研究会の進捗が報告された。

■ 年報編集委員会

山本英弘 2024年度年報編集委員長より、第40巻1号および2号の刊行状況が報告された。

境家史郎 2025年度年報編集委員長より、第41巻1号および2号の進捗状況が報告された。

清水唯一朗 2026年度年報編集委員長より、第42巻1号の進捗状況が報告された。

■ 査読委員会

岡田浩査読委員長より、投稿と査読の状況（計9本の投稿論文を扱い、そのうち5本が掲載決定済み、1本が掲載不可、3本が査読中）が報告された。

■ 選挙管理委員会

石川徳幸選挙管理委員長より、理事選挙のスケジュールが報告された。当該選挙では、8月1日時点での会費納入状況に基づき選挙人名簿および被選挙人名簿を作成するため、早めの会費納入が依頼された。

■ 倫理委員会

新井誠倫理委員会委員長（中谷美穂倫理委員会副委員長代読）より、会員の非行為を通報する際のメールアドレスおよび書面様式が確定し、それらは学会ホームページ内の「お問い合わせ」のページに掲載されることが報告された。

4. 2024 年度決算・監査報告

岡田陽介事務局長より、2024 年度決算案が説明された。次に、荒井祐介監事および日野愛郎監事より会計監査報告がなされた。審議の結果、同決算案は承認された。

5. 2025 年度予算案について

岡田陽介事務局長より、2025 年度予算案が説明された。審議の結果、同予算案は承認された。

6. 『選挙研究』出版社変更について

前田幸男理事長より、XML 形式での発行実績、価格、学術出版の経験などを考慮し、2026 年度から『選挙研究』の出版社を国際文献社に変更することが報告された。

また、今後は出版社変更と合わせて、統合イノベーション戦略推進会議における「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」への対応方針を議論する予定であることが報告された。

最後に、28 年にわたり『選挙研究』の刊行に尽力してくださった木鐸社に深い感謝の意が表明された。

7. 2026 年度総会・研究会の開催について（日本大学）

前田幸男理事長より、2026 年 6 月 20 日・21 日に日本大学で総会・研究会を開催し、日本比較政治学会との合同開催となることが報告された。その際には、選挙学会の会員に対して、今年度と同じ発表機会を維持する方針が説明された。

8. 理事会・事務局の任期について

岡田陽介事務局長より、日本選挙学会会則の第 12 条に基づけば、通常、理事および事務局は 5 月の総会で新体制へと移行するが、2026 年度の総会・研究会の開催は 6 月であるため、任期が約 1 ヶ月延びることになると報告がなされた。審議の結果、理事会および事務局の任期延長が承認された。

9. 「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」および「日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱」の改定について

岡田陽介事務局長より、前回の 2023 年投票はオンライン投票システムを導入した最初の選挙であり、郵送投票方式利用希望を事務局に届け出た選挙人には紙の投票用紙による投票を認める規程を残していたが、郵送を希望した会員は 0 名であったことが報告された。このような経緯に基づき、郵送投票の廃止、およびそれに伴う規定の改定が提案された。

そこで、先の理事会で「日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱」の第 4 条および第 6 条において、郵送投票に関連する条文の削除が承認されたことが報告された。次に、総会の承認事項である「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」改正について、同様に郵送投票に関連する第 5 条について、条文を削除することが提案され、承認された。

10. 2024 年度日本選挙学会賞発表・授与式

平野浩学会賞選考委員長より、学会賞受賞者が以下の通り報告され、講評がなされた。

・優秀論文賞

趙婉婷（名古屋大学）「首長候補者による情報発信とメディア—2021 年名古屋市長選挙における新聞報道と Twitter の分析」（『選挙研究』40 巻 1 号、2024 年、研究論文）

・優秀報告賞

井元拓斗（京都大学）「議会中継と国会審議」（分科会 C・自由論題 1）
大森翔子（法政大学）・浅野良成（関西大学）「オンラインニュースにおけるイデオロギーバイアスの効果」（分科会 H・メディア部会）

・優秀ポスター賞

鎌原勇太（横浜国立大学）・今井真士（津田塾大学）「Appointed Seats and Reserved Seats in Selectorate Theory: Introducing a Dataset for Latin American Countries」
山田恭平（国際大学）・Swe Oo Mon（国際大学）「Does the Pandemic Reduce Support for Democracy? A Survey Experiment in Myanmar」

11. その他

岡田陽介事務局長より、昨年度総会（2024 年 5 月 18 日）終了時点の会員数が 430 名であったこと、2024 年 5 月 19 日から 2025 年 5 月 12 日までの理事会承認入会者（会費支払い済み）数が 25 名、退会者数は 15 名（内訳、退会 9 名、逝去 1 名、会費未納自動退会 5 名）であったこと、2025 年 5 月 12 日時点の会員数が 440 名（正会員 436、法人会員 2、学生会員 2）（ただし仮会員 4 名）であったこと、加えて、理事会にて 4 名の新入会申請を承認したことが報告された。

岡田陽介事務局長より、2023 年度より事務委託を開始したことにより、会員情報の管理（マイページ）と、従来から使用している My JAES が並立していることについて、注意喚起がなされた。

以上

2024 年度 決算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	11,953,363	総会・研究会費	0
助成金（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	104,190
年会費	3,552,000	ウェブサイト作成・開発費	924,000
委員会活動費・総会・研究会	371,735	学生アルバイト費	26,400
返却費		国際交流費	0
利子	1,792	学会賞賞金	150,000
		印刷費	4,385,106
		事務委託費	1,195,704
		通信費	235,731
		文具代	37,135
		雑費	38,720
		次年度への繰越金	10,181,904
合 計	17,278,890	合 計	17,278,890

年報発行準備金

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,259,851	次年度への繰越金	10,264,643
利息	4,792		
合 計	10,264,643	合 計	10,264,643

2025 年度 予算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,181,904	総会・研究会費	1,200,000
寄付（櫻田會）	1,400,000	委員会・事務局活動費	600,000
会費（8,000 円×424 名）	3,392,000	ウェブサイト管理運用費	300,000
利子	1,000	学生アルバイト費	30,000
委員会活動費返却費	100,000	学会賞賞金	150,000
		印刷費	6,000,000
		事務委託費	1,450,000
		通信費	300,000
		文具費	40,000
		雑費	40,000
		次年度への繰越金	4,964,904
合 計	15,074,904	合 計	15,074,904

2025 年度総会・研究会報告

2025 年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、2025 年 5 月 17 日（土）・18 日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスを会場として実施しました。

【第 1 日目】5 月 17 日（土）

◆分科会 A・B・C（10:00～12:00）

【分科会 A（メディア部会）：政治コミュニケーション研究の最前線】

◇司会者

金子 智樹（東北大学）

◇報告者

于 海春（北海道大学）

「権威主義プロパガンダの再構築：国家メディアによる Douyin の活用を中心に」

周 源（神戸大学）

“Depicting Democracy as Chaos: An Analysis of International News in Chinese Media”

西 耕平（神戸大学）

「ネット上の政治的暴言が説得力に与える影響」

◇討論者

山尾 大（九州大学）

浅野 良成（関西大学）

【分科会 B（制度・法律部会）：選挙制度と日本政治】

◇司会者

重村 壮平（広島大学）

◇報告者

草薙 志帆（東京都立大学）

「小選挙区比例代表制の史的源流：1960 年代の「併用」をめぐる議論を中心に」

芦谷 圭祐（山形大学）

「票割りと女性議員：地方議会を事例に」

安中 進（早稲田大学）

「男子普通選挙下の一票の格差と翼賛選挙」

◇討論者

建林 正彦（京都大学）

小川 寛貴（高知大学）

【分科会 C（自由論題①）】

◇司会者

山田 恭平（国際大学）

◇報告者

生木 新菜（早稲田大学）

「イタリア人民党と女性選挙権」

高塚 幸治（筑波大学）

「コストが投票参加に与える影響:選挙割と義務投票制を通じた分析」

市島 宗典（白鷗大学）

「政治的社会的再考－親の背中を見て子は育つのか？－」

益田 高成（新潟大学）

「1960年代における戸別訪問自由化の試みとその挫折」

◇討論者

芦田 淳（国立国会図書館）

河村 和徳（拓殖大学）

◆**理事会（12:05～12:55）**

◆**分科会 D・E・F・G（13:00～15:00）**

【分科会 D（方法論部会）：観察研究のための計量分析方法論】

◇司会者

三輪 洋文（学習院大学）

◇報告者

白糸 裕輝（University of Michigan）

“A Bayesian Case-Control Model with Contaminated Controls: Application to Protest Participation in Ukraine's EuroMaidan”

勝又 裕斗（東京大学）

“Regularized Linear Fixed Effects Regression for Causal Inference: Unifying Random Effects, Fixed Effects, and Approximate Covariate Balancing”

◇討論者

山本 鉄平（早稲田大学）

【分科会 E（議会部会）：立法と選挙のあいだ】

◇司会者

藤村 直史（神戸大学）

◇報告者

朴 志善（岡山大学）・石間 英雄（京都大学）

「与党内の対立と議会発言－自公連立政権の事例」

井元 拓斗（京都大学）

“Parliamentary Speeches and Public Attention: A Comparative Analysis of European Parliaments”

Nordstroem Robert Tor Erik（早稲田大学）・五ノ井 健（LEC 東京リーガルマインド大学）

院大学・早稲田大学)

“Gender and Individual Speech Patterns: A Micro-Level Analysis of Parliamentary Debates in Japan's Prefectural Assemblies”

◇討論者

濱本 真輔 (大阪大学)

金子 智樹 (東北大学)

【分科会 F (自由論題②)】

◇司会者

中越 みずき (関西学院大学)

◇報告者

儲 然 (早稲田大学)

「衆議院議員の議席継承のパターンとその変化」

貫井 光 (早稲田大学)

“Activating the Environmental Norms: The Effect of Electing a Female Candidate on Agricultural Practices of Farmers”

孫 齊庸 (立教大学)

「「中選挙区制」の起源再考：STV (単記移譲式投票) と SNTV (単記非移譲式投票) の関係性に着目して」

◇討論者

重村 壮平 (広島大学)

庄司 香 (学習院大学)

【分科会 G (国際交流部会①)】

◇司会者

尾野 嘉邦 (早稲田大学)

◇報告者

Lin Nick Cheng-Nan (Academia Sinica)・Fu Ronan (Academia Sinica)・Sheen Greg (Academia Sinica)・Huang Wei-hao (National Sun Yat-Sen University)

“Inter-party Cooperation and Affective Polarization: Evidence from a Quasi-natural Experiment in Taiwan”

Tsai Tsung-Han (Academia Sinica)・Weng Ting-Wei (University of St. Thomas)・Yeh Yao-Yuan (University of St. Thomas)

“Incumbent Haters? The Vote Choice of Swing Voters in Taiwan from 2008 to 2020”

Cheng Su-Feng (國立政治大學)・Wang Ching-Hsing (National Cheng Kung University)

“Cross-National Analysis of Public Attitudes Toward Political Appointment”

◇討論者

Chen Bo Yu (新潟県立大学)

飯田 健 (同志社大学)

◆**共通論題「2024年世界の選挙」(15:15~17:45)**

◇司会者

小林 哲郎 (早稲田大学)

◇報告者

小椋 郁馬 (一橋大学)

“Lingua Franca of Ideology? Common and Country-Specific Measures of Operational and Symbolic Ideology in Asian and Western Countries”

渡辺 将人 (慶応義塾大学)

「2024年アメリカ大統領選挙：候補者指名の問題を中心に」

松林 哲也 (大阪大学)

「誰が投票しているのか」

◇討論者

日野 愛郎 (早稲田大学)

加藤 淳子 (東京大学)

◆**総会 (18:00~18:45)**

【第2日目】5月18日(日)

◆**分科会 H・I・J (09:30~11:30)**

【分科会 H (社会心理部会)：2024年選挙と、その影響】

◇司会者

澁谷 壮紀 (北九州市立大学)

◇報告者

秦 正樹 (大阪経済大学)

「「勝者のいない選挙」における敗者の合意：2024年総選挙を事例として」

五十嵐 彰 (大阪大学)

“How Election Results Affect the Expressed and Underlying Public Opinion toward Immigration: Evidence from the 2024 US Presidential Election”

谷原 吏 (立命館大学)

「ネットメディアと選挙の2024年を振り返る」

◇討論者

大森 翔子 (法政大学)

梅田 道生 (駒澤大学)

【分科会 I (歴史部会)：近現代日本の議会・選挙と中間団体】

◇司会者

下重 直樹 (学習院大学)

◇報告者

前川 友太（駒澤大学）

「内閣審議会と帝国議会 一国策樹立機関設置をめぐる一」

眞柳 駿人（東京大学）

「日本の議会における「質疑中心主義」の確立過程—衆議院会議録の分析 1890-2023」

大窪 有太（東京大学）

政党内閣期における在郷軍人と選挙

◇討論者

手塚 雄太（國學院大学）

若月 剛史（関西大学）

【分科会】（自由論題③）

◇司会者

岡田 葦生（関西学院大学）

◇報告者

稲増 一憲（東京大学）・中越 みずき（関西学院大学）・日道 俊之（高知工科大学）・小濱

祥子（北海道大学）・三船 恒裕（高知工科大学）・大坪 庸介（東京大学）

「日本の有権者におけるシステム正当化と日米関係」

細貝 亮（早稲田大学）

「1936年米国大統領選のダイジェスト・ギャラップ調査」

善教 将大（関西学院大学）

「異なる政党支持とその帰結：その安定性と規定性の検証」

長濱 憲（東京大学）

「メディア接触と政治知識量が2024年衆院選に及ぼした影響の研究」

◇討論者

上ノ原 秀晃（文教大学）

遠藤 晶久（早稲田大学）

◆分科会 K（12:15～14:15）

【分科会 K（ポスターセッション）：投票行動研究のフロンティア】

◇報告者

山田 恭平（国際大学）

“Early Childhood Maturity and the Likelihood of Serving in Elected Positions: Analyzing the Birth Months of Politicians in Japan's Local Assemblies”

范 敏（筑波大学）

「東京における期日前投票が投票率に与える影響 - 衆議院選挙データに基づく分析 -」

大村 華子（京都大学）

「政治経済情報に対する有権者の反応：時系列データを使った分析」

高木 顕心（同志社大学）

「接戦度指標と有権者の接戦度認識」

島田 隼弥（学習院大学）

「同日選挙が政治的予算循環に与える影響の推定」

茹 ギョク (明治大学)

「台湾における公民投票に関する計量分析」

田中 智和 (上宮高等学校)

「10年間の『18歳の政治意識』を分析する」

鈴木 万陽 (拓殖大学)

「選挙供託制度が立候補に与える影響—日本の地方自治体選挙を事例として—」

塩沢 健一 (鳥取大学)・石川 悠紀子 (三菱総合研究所)

「有権者の情報取得行動と投票行動—住民投票をめぐる調査データを用いた事例間比較—」

小野 弾 (大阪大学)・善教 将大 (関西学院大学)

「「相対的な中道」を有権者は好むか?: サーヴェイ実験による検証」

Zhang Jiahao (東北大学)

「ソーシャルメディア上の政治情報が選挙に及ぼす影響の分析: 2024年東京都知事選を事例に」

田平 哲也 (神戸大学)

「地方政治における業績評価と支持態度—横浜市長は感染症対策によって支持されるのか—」

山口 順平 (國學院大學)

民主党とその後継政党における政党組織の建設—高知県連の事例—

福重 奏 (早稲田大学)・小林 哲郎 (早稲田大学)・Segev Elad (Tel Aviv University)

「生成AIにおける政治的バイアスの分析: LLMを用いた日本の政党に関する感情度に基づいた検証」

隅田 莉央 (東京大学)・稲増 一憲 (東京大学)・村本 由紀子 (東京大学)

「投票参加と後悔の再帰的プロセス: 次回投票時の行動変容に着目した検討」

井筒 穂奈美 (大阪大学)・松林 哲也 (大阪大学)

「男女共同参画施策が女性の議会参入に与えた影響」

衛藤 健 (JX 通信社)

「2024年衆院選における有権者の戦略投票」

◆分科会 L・M・N (14:30~16:30)

【分科会 L (地方政治部会): リサーチデザイン戦略としての地方政治分析】

◇司会者

中谷 美穂 (明治学院大学)

◇報告者

遠藤 勇哉 (大阪大学)

「市長の任期の男女差とその規定要因」

齋藤 崇治 (名古屋商科大学)

「議会による行政監視の規定要因: 百条調査に注目して」

木村 泰知 (小樽商科大学)

地方政治における政策と住民意識の乖離を明らかにする発言分析の可能性

◇討論者

砂原 庸介（神戸大学）

大村 華子（京都大学）

【分科会 M（比較政治部会）：比較政治学における実験的手法】

◇司会者

高橋 百合子（早稲田大学）

◇報告者

菊田恭輔（アジア経済研究所）

“Eclipse: How Darkness Shapes Violence in Africa”

岸下大樹（一橋大学）・松本朋子（東京理科大学）

“Social Security Burden and Preferences for Immigrants' Types”

長辻貴之（JICA 緒方貞子平和開発研究所）

“Voters' Perception of Electoral Anomalies in Africa”

◇討論者

福元 真（早稲田大学）

阪本 拓人（東京大学）

【分科会 N（国際交流部会②）】

◇司会者

Nordstroem Robert Tor Erik（早稲田大学）

◇報告者

Yu Ching-Hsin（国立政治大學）・Hsiao Yi-Ching（国立政治大學）・Liao Tsung-Han（国立政治大學）

“To Fight or Not to Fight, That Is the Question: An Examination of Social Desirability in the Surveys Related to Cross-Strait Confrontation”

Tsai Chia-Hung（国立政治大學）

“Voter Response to the Incumbent Party: A Case Study of the 2024 Taiwan's Presidential Election”

Lin Chao-Chi（National Chengchi University）・Lin Chiung-Chu（National Chung Cheng University）・Juang Wen-Jong（National Chung Cheng University）・Chen Kuang-Hui（National Chung Cheng University）

“Age Gap in Turnout: 2016~2024 Taiwan Presidential Election”

◇討論者

加藤 言人（明治大学）

周 源（神戸大学）

2024年度日本選挙学会賞

日本選挙学会賞は、会員相互の研究交流の促進と広い意味での選挙研究の発展を目的として 2009 年度に創設されました。学会賞には、研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする「優秀ポスター」、研究会における会員の優れた論文報告を対象とする「優秀報告」、『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする「優秀論文」、の 3 つの賞が設けられています。

2024 年度の受賞者は次のとおりです。

【優秀論文】

趙 婉婷（名古屋大学）

「首長候補者による情報発信とメディア—2021 年名古屋市長選挙における新聞報道と Twitter の分析」

（『選挙研究』第 40 巻 1 号、2024 年、研究論文、76～92 頁）

【優秀報告】

井元 拓斗（京都大学）

「議会中継と国会審議」（分科会 C・自由論題①）

大森 翔子（法政大学）・浅野 良成（関西大学）

「オンラインニュースにおけるイデオロギーバイアスの効果」（分科会 H・メディア部会）

【優秀ポスター】

鎌原 勇太（横浜国立大学）・今井 真士（津田塾大学）

“Appointed Seats and Reserved Seats in Selectorate Theory: Introducing a Dataset for Latin American Countries”

山田 恭平（国際大学）・Swe Oo Mon（国際大学）

“Does the Pandemic Reduce Support for Democracy? A Survey Experiment in Myanmar”

講評

2024 年度の学会賞は、優秀論文賞 1 件、優秀報告賞 2 件、優秀ポスター賞 2 件となりました。

優秀論文賞は、『選挙研究』第 40 巻 1 号、2 号に査読を経て掲載された論文（資料論文を含む）の中から、趙婉婷「首長候補者による情報発信とメディア—2021 年名古屋市長選挙における新聞報道と Twitter の分析」が選出されました。この論文は、2021 年名古屋市長選挙における新聞記事、主要候補者の Twitter への発信、Twitter へのハッシュタグ投稿の分析により、新聞報道、候補者発信、ネット世論それぞれの特徴及び、それらが形成する「間メディア性」の様相を検討したもので、理論的、方法論的な興味深さと同時に、

今日の選挙を考える上でのアクチュアルな意義を持つものと言えます。関連する先行研究を十分に咀嚼した上で、事例分析の特長を生かして、新聞記事データベース、Twitterデータ、新聞記者へのインタビューという3つの資料を使って、日本の地方選挙におけるメディア環境の実態を多角的に、また国政選挙や外国の選挙との異同を含め明らかにすると同時に、情報発信の背景や文脈にも目を配り、計量分析と事例分析をうまく組み合わせることで、分析の妥当性を高めている点において学術的な貢献度が高いと評価されました。

優秀報告賞の1件目は井元拓斗「議会中継と国会審議」です。この報告は、議会の透明性の向上が審議のあり方にどのような影響を及ぼすのか、というリサーチクエスションのもと、日本の国会を対象とした理論構築とデータによる検証を行った興味深い報告と言えます。具体的には、2001年から2022年までの衆議院予算委員会のテレビ中継の放送パターンに着目し、計量的なテキスト分析によって、テレビ中継がある場合、①議員の発言が簡潔になること、②野党議員の発言が政府に対してより批判的になることを明らかにしました。このように本報告は、厳密な因果推論を行うための研究デザインを構築して説得的な知見を導くとともに、そうした因果関係を生じさせるメカニズムについても緻密な検証を試みていること、またプレゼンテーションが非常に明解であり、質疑応答でも簡潔で的確なリプライを行っていたことが高く評価されました。

優秀報告賞の2件目は、大森翔子・浅野良成「オンラインニュースにおけるイデオロギーバイアスの効果」です。この報告は、人々のニュース接触において報道元の違いがニュースへの反応の仕方に違いを生むのかどうかについて、ヴィニエット実験とコンジョイント実験を用いて検証したものです。朝日新聞と読売新聞を報道元としたヴィニエット実験では、記事のイデオロギー位置や信頼度に対する認知に報道元の違いは明確な効果を及ぼさず、Yahoo! JAPANを模したコンジョイント実験では、報道元よりも見出しの内容そのものの方が選択的接触を促す効果が強く、さらにコメント数の多さなどイデオロギーと直接関連しない要因の効果も見られることが明らかとなりました。総じて報道元の効果は頑健ではなく、日本ではむしろYahoo! JAPANというプラットフォームに対する信頼がキーとなっていることが示唆されています。本報告は、海外の研究動向から問題意識を導出すると同時に日本で研究する意義をも論じていること、先行研究との理論的接続も明確で海外を含め今後の発信の可能性の高さが期待できること、また現実のユーザーが記事を見る状況をうまく模した実験デザインによって自然なオンラインニュース接触状況を再現することで外的妥当性を担保していること、さらにシングルスタディではなく2つの実験を関連させ、その結果の比較から興味深い知見を引き出していることなどが高く評価されました。

優秀ポスター賞の1件目は、鎌原勇太・今井真士「Appointed Seats and Reserved Seats in Selectorate Theory: Introducing a Dataset for Latin American Countries」です。この報告は、確率分布間の異同の指標である α -Divergenceを使用して、選択権者理論(Selectorate Theory)に基づき勝利連合の測定を行い、ラテンアメリカ諸国についてのデータセットの構築を試みたものです。分析の結果、 α -Divergenceを使用した勝利連合と従来測定方法による勝利連合との相関性はわずかであり、そのことから新たな測定方法を用いることの意義が示されました。また本報告では、指定議席および割当議席と勝利連合との関係がとり上げられ、政治的リーダーによる権力維持のメカニズムの解明に加

え、選挙制度の多国間比較や政治的マイノリティの代表制に関する研究への応用、さらにはラテンアメリカ研究を超えて広く比較政治学的研究への貢献も期待され、本来の目的であるデータセット構築の価値も含め、その発展可能性が高く評価されました。

優秀ポスター賞の2件目は、山田恭平・Swe Oo Mon「Does the Pandemic Reduce Support for Democracy? A Survey Experiment in Myanmar」です。この報告は、クーデター発生後のミャンマーにおいて、パンデミックが権威主義的統制への支持を増やすことを通じて民主的選挙復活への評価を下げるのではないかというリサーチクエスションのもと、2つのオンライン実験を行ったものです。本報告に関しては、第1に、権威主義国や民主主義が著しく後退している国では政治的な質問を含む調査や実験を行うことが困難な中、クーデター後のミャンマーで果敢に実験を実施し極めて貴重なデータを得ていること、第2に、中国をはじめパンデミックへの対応における権威主義体制の優位を主張するレトリックが様々にある中、そうしたレトリックを越えて、一般市民が権威主義的統制をどの程度支持するのかという理論的かつ実証的に極めて重要な問いに答えている点に大きな価値が認められます。実験結果は、パンデミックが悪化している状況下では、民主的選挙の復活が望ましい帰結をもたらすと考える傾向が弱くなることを示しており、感染拡大のコントロールと個人の自由のジレンマにおいて、前者を重視することが民主主義的な制度や規範への支持を弱める可能性が存在するという、ミャンマーという固有の文脈を越えた重要なインプリケーションがもたらされました。

(2024年度学会賞選考委員長 平野 浩)

『選挙研究』目次

第41巻1号

はじめに	境家史郎
<特集 憲法と政治>	
憲法政治学の可能性	待鳥聡史
Democracy by Design?	
Voter Preferences for Institutional Coherence in Japan	Kenneth Mori McElwain
憲法と議論	
一国会議員は憲法とどう向き合ってきたのか一	芦谷圭祐・石間英雄
日本の安全保障政策の展開と憲法解釈	
一憲法規定の曖昧さと内閣の裁量一	竹中治堅
Article 9 of the Japanese Constitution and Constitutional Scholarship in Japan	
	Satoshi Yokodaido
政党の自由と国庫助成	
一ドイツ連邦憲法裁判所判決の展開に示唆を求めて一	村西良太
政党内部における指導者選出に関する考慮要素	
一ドイツの事例をもとに一	石原佳代子
<研究論文>	
どこで「野党共闘」は起きるのか?	
一選挙区ごとに見た与党得票率の影響一	高木顕心
党派的な情報探索と情報表明	
一日本を事例とする検証一	大村華子・善教将大
<書評>	
朴志善著『立法前協議の比較政治—与党内不一致と日韓の制度』	濱本真輔
浅野良成著『賛同・許容・傍観された自民党政治』	梅田道生
法政大学大原社会問題研究所・榎一江編著『無産政党の命運—日本の社会民主主義』	若月剛史
奥健太郎・清水唯一朗・濱本真輔編著『政務調査会と日本の政党政治—130年の軌跡』	建林正彦

第 41 卷 2 号

はじめに	境家史郎
<特集 2024 年衆議院総選挙>	
2024 年衆院選における自民党大敗の原因 —経済政策における「政権担当能力」イメージ独占の弱体化とオンライン選挙活動急伸による世代間の差の増幅—	梅田道生
2024 年の自由民主党総裁選挙と衆議院議員総選挙 —ネオ 55 年体制における自民党の「ノーマリゼーション」あるいは優位性ほころびのきざしについて—	上神貴佳
参政党参入のインパクト —2024 年衆院選と 2025 年参院選での検証—	浅野良成
誰が投票しているのか	松林哲也
<書評>	
田中祥貴著『参議院と憲法保障：二院制改革をめぐる日英比較制度論』	只野雅人
于海春著『中国のメディア統制：地域間の「不均等な自由」を生む政治と市場』	金子智樹
櫻田會編『立憲民政党全史 1927-1940』	井上敬介
中井遼著『ナショナリズムと政治意識：「右」「左」の思い込みを解く』	渡辺博明
川人貞史著『日本の選挙制度と 1 票の較差』	品田裕
<資料> 最近の選挙結果（2024 年）	三船毅

[目次へ](#)

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

2026 年度の日本選挙学会総会・研究会は、2026 年 6 月 20 日（土）・21 日（日）に、日本大学（神田三崎町キャンパス）にて開催予定です。日本比較政治学会の研究大会と同日程・同キャンパスで行われることで、両学会の会員が双方の分科会や共同開催の共通論題・ポスターセッション・懇親会に参加できる試みとなっています。共通論題では、『『民主主義の後退』に立ち向かう』というテーマのもと、両学会からそれぞれ 2 つの報告が行われます。元より選挙学会の研究会では、選挙・日本政治に関する研究のみならず、多様なテーマの研究が発表されてきました。今回は比較の観点からも、民主主義の危機について幅広く考える機会になればと祈念します。また、選挙学会は 17 の分科会（メディア部会、社会心理部会、歴史部会、方法論部会、比較政治部会、制度・法律部会、地方部会、議会部会、自由論題 7 つ、国際交流部会 2 つ）、比較政治学会は 14 の分科会を企画しました。ポスターセッションでは 24 件の報告が行われます。これらの報告公募に対して、多

くのご応募をいただきましたことを、心より感謝申し上げます。具体的なタイムテーブルや詳細なプログラムについては、近日中に学会からご案内いたしますので、そちらをご確認ください。会員の皆様と会場でお会いできることを、心より楽しみにしております。

(2026 年度大会企画委員長 谷口 尚子)

【年報編集委員会から】

2025 年 9 月に刊行した第 41 巻第 1 号では、「憲法と政治」を特集のテーマとし、依頼論文 6 本と査読付き論文 1 本を掲載しました。そのほか、同号では研究論文 2 本を収録し、書評では 4 冊を扱いました。

第 41 巻第 2 号（2026 年 3 月刊行予定）では、「2024 年衆議院総選挙」を特集のテーマとし、4 本の依頼論文を掲載する予定です。また、書評では 5 冊の学術書を紹介します。執筆者の皆様をはじめ、前査読委員長の岡田浩先生、現査読委員長の尾野嘉邦先生、査読委員の先生方、査読をご担当された先生方、2025 年度企画委員長の小林哲郎先生、編集委員会委員の皆様（大森翔子先生、勝又裕斗先生、古賀光生先生、竹内桂先生、松浦淳介先生）、そして岡田陽介事務局長から多大なご支援を賜りました。この場をお借りして御礼を申し上げます。

(年報第 41 巻担当編集委員長 境家 史郎)

42 巻 1 号（2026 年 7 月刊行予定）では「混合研究と学際研究」をテーマに特集を組み、依頼論文 7 本を掲載する予定です。このほか、2 月 18 日時点で書評 6 本を収録することになっております。42 巻 2 号（2026 年 12 月刊行予定）では「混迷する日本政治のゆくえ」を特集のテーマとし、6 本の論文を依頼しております。また同特集に関する論文を公募しておりますので（締切は 2 月 28 日）、ふるってご投稿いただければ幸いです。

(年報第 42 巻担当編集委員長 清水 唯一朗)

※※※投稿資格と投稿方法※※※

1. 投稿資格：

論文を投稿できるのは、投稿時点において年会費を完納している日本選挙学会の正会員です。論文を投稿するにあたっては、学会ウェブ上のマイページで会費納入状況を確認してください。なお、会費納入状況は月末締めで更新されますことにご留意ください。投稿の詳細につきましては、学会ウェブ上に掲載してある「『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領」をご確認ください。

2. 投稿方法：

投稿は随時受け付けております。学会ウェブ上の My JAES から論文の PDF ファイルをアップロードしてください。投稿方法の詳細につきましては、同じく学会ウェブサイトにあります「論文投稿システムマニュアル（投稿者用）」をご参照ください。年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても（2 週間程度）原稿受理の連絡がない場合、改めて連絡をいただければ幸いです。

日本選挙学会ウェブサイト

<http://www.jaesnet.org/index.html>

『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領

<http://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20141206.pdf>

論文投稿システムマニュアル（投稿者用）

http://www.jaesnet.org/important_news/pdf/manual_contributor_ver1_1.pdf

【査読委員会から】

2025年度の査読委員会（委員長1名のほか、匿名の副委員長1名と委員4名から構成）の活動について報告します。2025年6月に発足以降、本ニューズレター執筆時点の2026年1月下旬までに合計7本の投稿論文の査読を担当しました。このうち、1本は前年度の委員会から引き継いだ論文で、第1回目査読の段階で掲載不可と判定されました。6本が新規に投稿された論文で、そのうち3本は第1回目査読が終了して修正中または修正再投稿の手続き中、2本は第1回目査読の手続き中、1本は投稿規定との問題により第1回目査読手続き前に終了となりました。

（2025年度査読委員長 尾野 嘉邦）

[目次へ](#)

理事会だより

【学会賞について】

2025年12月20日に開催された2025年度第3回理事会において、以下の「2026年度日本選挙学会賞要綱」が承認されました。

2026年度日本選挙学会賞要綱

日本選挙学会事務局

（目的）

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

（学会賞の種類）

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2026年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2026年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2026年度に発行された、日本選挙学会年報『選挙研究』（第42巻第1号・第2号）に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

(選考委員会)

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

- 1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長及び選考副委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。
- 2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。
- 3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

(選考手続き)

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

- 1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。
- 2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。
- 3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

[目次へ](#)

理事会議事録

日本選挙学会

2024年度第3回理事会議事録

日 時：2024年12月21日（土）13時00分～14時10分

場 所：オンライン（Zoom利用）

出席者：前田幸男（理事長）、岡田陽介（事務局長）、飯田健、石川徳幸、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、大村華子、岡田浩、奥健太郎、尾野嘉邦、加藤言人、河崎健、小林哲郎、境家史郎、末木孝典、中谷美穂、肥前洋一、松林哲也、森裕城、山崎新（以上、理事）、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが承認された。

事務局長より、第2回理事会議事録の再確認が依頼され、前回議事録が確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2025年度企画委員会（資料1）

小林哲郎 2025年度企画委員長より、2025年度研究会部会案の確定作業の進捗が報告された。また自由論題の部会数は、開催校の教室の都合で変更する可能性があるため、2025年1月に開催校と協議した後に、討論者を含めて確定させることが報告された。

1-2. 2026年度企画委員会

事務局長より、谷口尚子 2026年度企画委員長を中心に 2026年度総会・研究会に向けて活動が開始された旨、報告がされた。

1-3. 2024年度年報編集委員会（資料2）

山本英弘 2024年度年報編集委員長（事務局長代読）より、40巻2号の状況が報告され、40巻2号は既に入稿済みで、現在校正待ちであることが報告された。

1-4. 2025年度年報編集委員会（資料3）

境家史郎 2025年度年報編集委員長より、41巻1号の準備状況と41巻2号の論文公募の状況および内容予定がそれぞれ報告された。41巻1号については、原稿依頼は手配済みで、2025年3月までに原稿が集まる予定であることが報告された。41巻2号については、11月12日に「2024年衆議院総選挙」に関する論文公募について学会HPとMLで告知されたこと、また依頼論文の寄稿者とその内容についても報告がされた。

1-5. 2026年度年報編集委員会（資料4）

清水唯一朗 2026年度年報編集委員長（事務局長代読）より、2026年度編集委員会の活動報告が報告された。

1-6. 査読委員会

岡田浩査読委員長より、前回理事会以降に新規投稿が4本あったこと、そのうち再査読を通過したものが1本、第1回査読の段階で掲載不可となったものが1本、第1回査読を通過したものが2本あることが報告された。また査読システムの改修が完了し、12月から研究論文の査読人数を3名から2名に変更した新たな査読システムが稼働していることが報告された。

1-7. 倫理委員会（資料5）

新井誠倫理委員会委員長（中谷美穂倫理委員会副委員長代読）より、「日本選挙学会倫理委員会規定」の第6条に基づき、通報の際に用いる書面を作成したことが報告された。また、原則として当該書面を電子メールで送付することとし、通報先は理事長および事務局長が確認できる理事会宛通報専用メールアドレスと、倫理委員会委員長および同副委員長が確認できる倫理委員会宛通報専用メールアドレスの二つを用意したことが報告された。いずれの宛先にも複数人が含まれているのは、通報があったことの客観性を担保するためとの報告がなされた。

2. 2025年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

奥健太郎開催校理事より、2025年1月に会場の教室を予約することが報告された。

また、これまで開催校は銀行口座を開催校として開設してきたが、選挙学会は法人格がなく、かつ学会の設置場所が会則で規定されておらず、結果として銀行口座を開設できなかったため、個人名義で新たな銀行口座を開設したことが報告された。

3. その他

（1）ニューズレターの発行について

事務局長より、今年度のニューズレターを2025年3月末に発行予定であること、今後、各委員長に執筆や確認の依頼をすることがあることが報告された。

（2）国立公文書館企画展（資料7）

事務局長より、国公立文書館の企画展について報告がされた。

◎ 審議事項

1. 選挙管理委員会（資料6）

石川徳幸 2024年度選挙管理委員長より、選挙管理委員として三澤真明会員、茨木瞬会員が推薦され、この提案について承認された。

2. 2026年度総会・研究会の開催について

岩崎正洋理事より、日本比較政治学会との共同開催の経緯について改めて説明がなされた。なお、学会の共同開催については、翌年度以降の企画委員の運営を制限しないためにも例外扱いとすることが説明され、開催時期は開催校との兼ね合いで6月中旬以降になるとの予定が報告された。最後に、2026年度総会・研究会は、日本大学で日本比較政治学会との共同開催とすることが承認された。

3. 2024年度日本選挙学会賞について（資料8）

平野浩学会賞選考委員長（事務局長代読）より、2024年度学会賞候補として、優秀論文賞1件、優秀報告賞2件、優秀ポスター賞2件が提案され、承認された。

また事務局長より、受賞者の懇親会参加費を無料とする措置は既にとりやめていることが改めて説明された。

4. 2025 年度日本選挙学会賞要綱（案）について（資料 9）

事務局長より、2025 年度の日本選挙学会賞要綱案が提案され、承認された。

5. 2025 年度学会賞選考委員長について

理事長より、2025 年度学会賞選考委員長を品田裕会員（2024 年度副委員長）とすることが提案され、承認された。

6. 年報の出版社検討について（資料 10-12）

理事長より、前理事会で承認された『選挙研究』の出版社検討のための出版条件に対して、若干の修正を加えた出版条件が提案された。具体的な修正として、本文全体を XML 形式で J-STAGE に搭載することを明記し、またオープンアクセス化対応として、発行から 2 年後には電子版を J-STAGE 上で全文公開することを妨げないという文言を改めて追加したことが報告された。その後、上記の出版条件が承認された。

同じく理事長より、出版社に見積作成を打診する際に、『選挙研究』掲載論文を即時オープンアクセスにする場合の条件への対応が可能か、という点についても照会することが提案された。具体的には、即時ゴールド OA への対応可否に関するものであり、対応可能であれば Article Processing Charge（APC）の徴収の有無とその費用、対応不可であれば、即時グリーン OA が可能かという点である。なお、上記の打診案は見積作成時に用いるだけであり、『選挙研究』において即時オープンアクセスを採用するわけではない、ということも改めて強調された。その後、即時オープンアクセスに場合にする条件について、出版社に照会することが承認された。

7. 内閣府「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」への対応（資料 13-18）

理事長より、内閣府の「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の要点および、『選挙研究』の現状が説明された。その後、今後対応すべき最低限のこととして、まず編集委員会規定を改正し、1 年間のエンバーゴ期間が終了した段階でグリーン OA が可能であることを明示した上で、同時に会員には即時グリーン OA でなくても内閣府の基本方針上は問題ないことを分かりやすく周知する必要があるとの説明がされた。

また理事長より、少なくとも『選挙研究』を即時グリーン OA にすることが可能かを検討し、さらに APC の徴収の有無も含めて、査読論文および希望者に限り根拠データのゴールド OA 化の可能性についても、一度慎重に検討したいとの意向が示された。

次に理事より、科学技術振興機構（JST）は、機関レポジトリに即時 OA することを基本的に想定しているが、一方で同一の論文に複数の DOI が割り振られるという問題に対処するために、最初からゴールド OA で公開してもよいのではないかという意見が示された。また同理事からは、APC の徴収の必要性は『選挙研究』の出版社をどこにするか、という問題と深く関連しているとの意見が示された。さらに、同理事から木鐸社にオープンアクセス化について尋ねた際の回答を踏まえて、現状、即時グリーン OA は可能なのではないかという意見が示された。

また、別の理事より、公共選択学会は出版が決まった段階で即時 OA かつアクセスが誰

かも可能であるため、若手研究者にとっては好評であり、『選挙研究』も J-STAGE 上で即時公開が良いのではないかという意見が示された。

これらの意見に基づき、理事長より、ワーキンググループの立ち上げ検討を含め、本件への対応方針を引き続き議論していきたいとの意向が示された。

8. その他

(1) 入退会申込者について (資料 19)

事務局長より、1 名の入会審査が提案され、承認された。前回理事会後、入会決定者 3 名 (うち、1 名が学生会員)、希望退会者 2 名があり、会員数が 453 名 (法人会員を含む) となったことが報告された。

以上

日本選挙学会

2024 年度第 4 回理事会議事録

日 時：2025 年 3 月 15 日 (土) 13 時 00 分～14 時 15 分

場 所：オンライン (Zoom 利用)

出席者：前田幸男 (理事長)、岡田陽介 (事務局長)、新井誠、飯田健、石川徳幸、岩崎正洋、遠藤晶久、岡田浩、奥健太郎、加藤言人、河崎健、小林哲郎、清水唯一朗、末木孝典、堤英敬、肥前洋一、松林哲也、森裕城、山崎新 (以上、理事)、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉 (以上、事務局幹事)

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが承認された。

事務局長より、学会 ML で回覧済みの「第 3 回理事会議事録」について、指摘事項がなかったことが報告され、前回議事録が確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2025 年度企画委員会 (資料 1)

小林哲郎 2025 年度企画委員長より、「2025 年度総会・研究会プログラム」が確定したことが報告された。

1-2. 2026 年度企画委員会 (資料 2)

谷口尚子 2026 年度企画委員長 (事務局長代読) より、企画委員会の準備状況および 7

名の企画委員を選定したことが報告された。また、前年度の企画委員の人数に倣い、企画委員をあと1名増やす可能性があることが報告された。

1-3. 2024年度年報編集委員会

山本英弘 2024年度年報編集委員長（事務局長代読）より、40巻2号については、現在再校待ちであるため、年度内の刊行が厳しい見通しであることが報告された。

理事長より、年報の刊行が遅れると、印刷会社や出版社への支払いも遅れ、会計管理上の手続きが煩雑になるため、41号からは必ず年度内に刊行することを徹底して欲しいとの意向が伝えられた。

1-4. 2025年度年報編集委員会

境家史郎 2025年度年報編集委員長（事務局長代読）より、41巻1号について、現在依頼論文の原稿が集まりつつあるため、今月中に入稿できるように編集作業を進めていることが報告された。

1-5. 2026年度年報編集委員会（資料3）

清水唯一朗 2026年度年報編集委員長より、42巻1号の特集を「混合研究と学際研究」というテーマとすることが決定し、現在7本の依頼が済んだことが報告された。また、事務局に公募論文の募集について学会HPの掲載およびMLの配信が依頼された。

1-6. 選挙管理委員会

石川徳幸選挙管理委員長より、年度が改まり次第、2025年度会費の納入状況（8月1日付）を整理し、必要な作業を国際文献社に依頼する予定であることが報告された。

1-7. 査読委員会

岡田浩査読委員長より、今年度の新規投稿は計5本であり、そのうち、再査読を経て掲載決定済みのものが3本、第1回査読の段階で掲載不可となったものが1本、現在第1回目の査読中のものが1本あることが報告された。

1-8. 倫理委員会

新井誠倫理委員会委員長より、通報先に用いるメールアドレスを早急に作成する予定であることが報告された。

2. ニュースレターについて（資料4）

事務局長より、ニュースレターが完成したため、週明けに学会HPで公開することが報告された。

3. その他

(1) 櫻田會への出版助成のお礼と活動報告の訪問について

事務局長より、40巻2号が刊行され次第、速やかに櫻田會に訪問することが報告され

た。

(2) 国際文献社の委員会ポータルについて

事務局長より、国際文献社に業務委託したことにより、利用可能となった「委員会ポータル」について、現在使い方を検討中であることが報告された。

(3) 学会賞受賞者の総会・懇親会への出席確認について

事務局長より、学会賞受賞者（非会員共著者を含む全員）に、総会・懇親会への出席確認を行ったことが報告された。

◎ 審議事項

1. 2025年総会・研究会の開催について（開催校：慶應義塾大学）（資料5・6）

奥健太郎開催校理事より、2025年総会・研究会の開催にあたり、慶應義塾大学三田キャンパスの西校舎1階と2階の各教室を予約したことが報告された。また懇親会は南校舎4階にある「ザ・カフェテリア」で行い、懇親会の値段は一般会員が5,000円、大学院生が4,000円となることが報告された。

理事長より、懇親会費の収支に最大限配慮しつつも、万が一、赤字になった場合には学会が負担することが提案され、承認された。

最後に、事務局長より、開催校の案内はプログラムと合わせて週明けに学会HPで公開することが周知された。

2. 2026年総会・研究会の開催について（開催校：日本大学）

岩崎正洋理事より、日本比較政治学会との共同開催に伴い、2026年度総会・研究会の開催は2026年6月20日（土）と21日（日）になる予定であることが報告された。また、通常、日本比較政治学会は土曜日の午後から開催となるが、選挙学会にあわせて土曜日の朝から開催になる予定が報告された。

さらに、分科会については、1スロットあたり、7や8つのセッションを同時に開催し、共通論題については両学会の共通論題とした上で、総会は別々の教室で開催する予定であることが報告された。

3. 2025年度査読委員会委員長について

理事長より、尾野嘉邦理事が査読委員会委員長となることが報告された。また、副委員長を務める会員について提案され、承認された。

4. 事務委託更新について（資料7・8・9・10）

事務局長より、国際文献社への事務委託更新に係る「業務委託契約書」「覚書」「2024年度 契約金額算定基準書」「2025年度 契約金額算定基準書」について説明がなされた。また、契約金額算定基準書は今年度実績に応じて変更されるため、2024年と比べて、

2025 年の方が若干安くなることが報告された。

最後に、事務局長より 2025 年度も国際文献社への業務委託を更新することが提案され、承認された。

5. 年報の出版社検討のための発行費用見積もりについて（資料 11）

理事長より、前回の理事会で承認された出版社検討の条件に基づき、6 社に見積書の発行を依頼したところ、そのうち 1 社は辞退し、もう 1 社は期限内までの連絡がなかったことが報告された。

次に、理事長より資料 11 に基づき、4 社の見積もりの比較がなされ、特に XML 対応に必要な金額が大きくばらついていることが説明された。また、あくまで現時点での見積書なので、実際には物価の上昇にあわせて値上がりする可能性があるとの補足説明もなされた。そして、XML 対応に必要な金額および、冊子媒体の刊行と XML 対応に必要な金額の総計がいずれも最も安い B 社に対して、2026 年度から『選挙研究』の発行を依頼することの提案がなされた。

理事長より、以上の方針に基づく出版社の切り替えに対して、各出版社からの見積もりを閲覧可能な状態にした上で、各理事から 2 週間の期間を設けて意見・質問を募ることが提案された。そして、2 週間経っても異論がない場合には、正式に B 社に年報の発行を依頼するつもりであるとの意向が示された。また理事長より、当該期間中に連絡がなかった出版社から見積書が提示された場合には、その見積もりも併せて閲覧可能にするとの説明がなされた。

なお、B 社は冊子媒体の現行『選挙研究』を参照、確認した上で見積もりを作成していることも理事会の質疑で確認された。

上記の議論を経て、以下のような質疑応答がなされた。

- 理事より、現在『選挙研究』の発行に年間どのくらいかかっており、櫻田會からのどのくらいの寄付を頂いているのかという質問がなされた。それに対し、事務局長より、直近の 39 巻 2 号は、通常より分厚いこともあるが 244 万 3100 円の印刷費がかかっており、櫻田會からは 140 万円の寄付を頂いているとの回答がなされた。
- 理事より、B 社を利用すると専用の査読システムを利用できることが説明された。利用料金は年間 20 万円、論文 1 本あたり 5000 円という従量制であるが、出版社の切り替えで浮いた予算をこの利用料金に充てることが可能であるとの意見が示された。また、この査読システムを利用することで、査読者への依頼といった事務手続きも B 社に依頼できるため、査読委員会の負担が減る可能性があるとの意見が示された。

6. 学会賞副委員長

事務局長より、来年度は前回理事会での決定どおり、品田裕会員が学会賞委員長となることが報告された。また、副委員長を依頼する会員について提案され、承認された。

7. その他

(1) 入会申請について

事務局長より、法人会員 1 名、一般会員 1 名から、いずれも新年度の 4 月からの入会希望があったことが報告され、いずれの入会申請も承認された。

(2) 入退会申込者について

事務局長より、現時点での会員数は 452 名（うち法人会員 2、学生会員 2）であり、2024 年度末での退会希望者は 7 名、会費未納自動退会者が 5 名、計 12 名が退会する予定であることが報告された。

(3) その他

● 学会 HP のリンクについて

事務局長宛に、堀内匠会員から、公益財団法人地方自治総合研究所が発刊する『全国首長名簿』に掲載された、自治体選挙データについて、電子化したものが公開されたことを会員に告知して欲しいとの依頼がなされた。

事務局長より、学会 ML での配信などで告知は行わないが、学会 HP のリンクに地方自治総合研究所を追加し、新着情報に載せる対応とすることが提案され、承認された。

● 理事長・事務局長の任期の延長について

理事長より、2026 年総会・研究会の開催は 6 月を予定しているが、慣例として選挙学会の総会・研究会の開催は 5 月開催であるため、理事長・事務局長の任期が約 1 ヶ月延長してしまうことが説明された。

理事長より、運用として理事長・事務局長の任期を 1 ヶ月ほど伸ばすことについて、2025 年の総会で提案したいとの意向が示され、了承された。

◎ 懇談事項

1. 学会 50 周年記念企画について

理事長より、学会 50 周年記念企画について、2025 年 9 月あるいは 12 月に議論する場を設けたいとの意向が示された。

以上

日本選挙学会

2025 年度第 1 回理事会議事録

日 時：2025 年 5 月 17 日（土）12 時 05 分～12 時 50 分

場 所：慶應義塾大学・三田キャンパス西校舎 512 教室

出席者：前田幸男（理事長）、岡田陽介（事務局長）、飯田健、石川徳幸、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、岡田浩、奥健太郎、尾野嘉邦、河崎健、小林哲郎、境家史郎、清水唯一朗、末木孝典、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、松林哲也、山崎新、山本英弘（以上、理事）、荒井祐介（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録音することが承認された。

前田幸男理事長より、挨拶があった。

事務局長より、2024 年度第 4 回理事会議事録の再確認が依頼され、前回議事録が確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2025 年度企画委員会

小林哲郎 2025 年度企画委員長より、研究会の進行が報告された。

1-2. 2026 年度企画委員会（資料 1）

谷口尚子 2026 年度企画委員長より、現在の企画委員から新規で 1 名を追加する案が報告された。また 2026 年度大会に関する登壇ルール案が提案され、原則として 2025 年度大会と同様のルールを適用する予定であることが報告され、異議なく承認された。

1-3. 2024 年度年報編集委員会

山本英弘 2024 年度年報編集委員長より、40 巻 2 号の刊行状況が報告された。

理事長より、年報の刊行が遅れると、出版費用の繰越しなどがあり、予算の長期的管理が非常に困難になるため、41 巻からは出版の期日を厳守して欲しいとの意向が伝えられた。

1-4. 2025 年度年報編集委員会（資料 2）

境家史郎 2025 年度年報編集委員長より、第 41 巻の進捗状況が報告された。

1-5. 2026 年度年報編集委員会

清水唯一朗 2026 年度年報編集委員長より、第 42 巻の進捗状況が報告された。

1-6. 査読委員会

岡田浩査読委員長より、昨年 5 月の理事会以降に新規投稿が 7 本あり、そのうち 3 本が再査読を経て掲載決定済み、1 本が第 1 回査読の段階で掲載不可、1 本が第 1 回査読を通過し再査読待ち、2 本が現在査読中であることが報告された。また昨年度の同時期の新規投稿件数は 6 本であったため、今年度は 1 本多いことが報告された。

1-7. 倫理委員会

新井誠倫理委員会委員長（中谷美穂倫理委員会副委員長代読）より、通報先のメールアドレスは学会ホームページの「お問い合わせ」ページ内に掲載され、通報時に使用する書面様式も同ページ内にアップロードする予定であることが報告された。

2. 2025 年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

奥健太郎開催校理事より、初日午前の参加者数は 112 名であることが報告された。また、当初設定していた一般会員の懇親会費を 6,000 円に修正した経緯が報告された。

3. 年報発行の出版社について

事務局長より、2025 年 4 月 4 日に理事長および事務局長が木鐸社を訪問し、2025 年度の 41 巻 1 号・2 号をもって、木鐸社からの刊行を取りやめ、別の出版社に切り替えることを伝えたとの報告がなされた。

そして、4 月 23 日に理事長および事務局長で国際文献社と契約やスケジュールなどの大枠についての打ち合わせを行った。今後、具体的な進め方について綿密な打ち合わせが必要になるが、その際は清水唯一朗 2026 年度年報編集委員長や、過去に通りの編集業務に携わった山本英弘 2024 年度年報編集委員長、あるいは、境家史郎 2025 年度年報編集委員長にも同席をお願いしたく、ご協力いただきたいとの依頼がなされた。

理事長より、これから国際文献社と契約書を締結し、次回の理事会で承認していただく予定であることが報告された。

最後に、理事長より、木鐸社が『選挙研究』の刊行を開始したのは 1998 年であり、以降、実に 25 年以上にわたり学会の機関誌運営に尽力してくださったことに対し、深い感謝の意が表明された。

4. その他

事務局長より、1 件の託児所補助の申込みがあったことが報告された。

◎ 審議事項

1. 2024 年度決算・監査報告について（資料 3・4）

事務局長より 2024 年度決算案について説明がなされた後、荒井祐介監事から会計監査報告が示され、同決算案が承認された。

2. 2025 年度予算案について（資料 5）

事務局長より 2025 年度予算案について説明がなされた後、予算案が承認された。

その際には、以下のような質疑応答がなされた。

- 理事より、来年度の総会・研究会は日本比較政治学会との合同開催となるが、総会・研究会費の負担額の割り振りはどのように決めるのかという質問がなされた。これに対し、事務局長は追って確認をするという回答がなされた。

3. 選挙管理委員会郵送投票について（資料 6）

石川徳幸選挙管理委員長より、理事選挙のスケジュールが説明された。前回の 2023 年投票はオンライン投票システムを導入した最初の選挙であり、郵送投票方式利用希望を事務局に届け出た選挙人には紙の投票用紙による投票を認める規程を残していたが、郵送を希望した会員は 0 名であったことが報告された。このような経緯に基づき、郵送投票の廃止、およびそれに伴う規定の改定が提案された。

審議の結果、第1に「日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱」の第4条および第6条において、郵送投票に関連する条文の削除が承認された。次に、「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」の第5条について、同様に郵送投票に関連する条文を削除するという改定案が承認された。なお、「日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱」は理事会での承認で改正が可能であるが、「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」については総会での承認が必要なため、この後開催される総会に諮る予定であることが確認された。

その際には、以下のような質疑応答がなされた。

- 理事より、第6条を削除した場合、それ以降の条番号の繰り上げは行わないのかという質問がなされた。これに対し、事務局より、他規程との整合性を保つために条文の削除のみとしたいとの回答がなされた。

4. 2026年度総会・研究会の開催について（日本大学）

理事長より、岩崎理事を開催校理事とする案が提案され、承認された。

岩崎正洋開催校理事より、日本比較政治学会との共同開催の経緯について説明があり、その後進捗状況について報告があった。そして2026年度総会・研究会は、日本比較政治学会との合同開催として、6月20日・21日の開催を検討していることが報告された。

理事長より、合同開催のきっかけとなった日本選挙学会を含む政治学関係、計7学会の連絡会議の場において、年一回程度に各学会間での情報共有を引き続き行う予定が報告された。

5. その他

(1) 入退会申込者について

事務局より、4名の入会が提案され、承認された。

事務局より、前回理事会後、5月12日時点での会員数は440名（正会員436、法人会員2、学生会員2）（ただし仮会員4名）で、本日の新入会員の4名を加えると、444名となったことが報告された。

(2) その他

- 事務局より、新年度となったため、各委員会において活動費が必要な場合は、事務局まで連絡していただきたいとの報告があった。
- 理事長より、台湾政治学会の蔡中民会長から、日本選挙学会と台湾政治学会でMOU（Memorandum of Understanding）を締結したいとの提案があったとの報告がなされた。また理事長より、MOUを締結するかどうか、締結する場合にはどのような連携が望ましいのかを模索しつつ、双方に無理のない範囲で前向きな交流を検討したいとの意向が示された。

以上

日本選挙学会

2025年度第2回理事会議事録

日時：2025年9月27日（土）14時00分～15時17分

場所：オンライン（Zoom利用）

出席者：前田幸男（理事長）、岡田陽介（事務局長）、新井誠、飯田健、石川徳幸、岩崎正洋、遠藤晶久、岡田浩、奥健太郎、尾野嘉邦、加藤言人、小林哲郎、境家史郎、末木孝典、谷口尚子、堤英敬、中谷美穂、肥前洋一、松林哲也、山崎新、山本英弘（以上、理事）、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが承認された。

第1回理事会議事録、および総会議事録を確認し、確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2025年度企画委員会

小林哲郎 2025年度企画委員長より、研究会が無事に終了したことが報告された。

1-2. 2026年度企画委員会（資料1）

谷口尚子 2026年度企画委員長より、企画の進捗状況、企画委員会企画（部会）案、および今後の予定について報告があった。

1-3. 2024年度年報編集委員会

山本英弘 2024年度年報編集委員長より、40巻2号の刊行が報告された。

1-4. 2025年度年報編集委員会

境家史郎 2025年度年報編集委員長より、41巻1号および2号の進捗状況が報告された。

1-5. 2026年度年報編集委員会（資料2）

清水唯一朗 2026年度年報編集委員長（事務局長代読）より、42巻1号および2号の進捗状況が報告された。42巻1号では、1名の非会員に書評を依頼しているが、その評者には委員会活動費から謝金として1万円を支出することが報告された。42巻2号について、来年度は日本比較政治学会との同日開催となるため、共通論題における4報告のうち、日本選挙学会からは2本の報告論文を掲載し、日本比較政治学会からは2つの報告要旨を掲載することの検討案が報告された。

1-6. 選挙管理委員会（資料3）

石川徳幸選挙管理委員長より、「日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱」の第3条の規定にしたがい、選挙人名簿案及び被選挙人名簿案を周知し、周知期間（2025年8月13日～2025年9月15日）において、各名簿案に対する異議申し立てはなかったことが報告された。

1-7. 査読委員会

尾野嘉邦査読委員長より、現在計4本の投稿論文があり、そのうち2本が修正稿待ち、1本が査読中、1本が論文投稿規程との関係で審議中であることが報告された。

1-8. 倫理委員会

新井誠倫理委員長より、倫理委員会への通報の窓口を用意したことが報告された。

2. 2025年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）（資料4）

奥健太郎開催校理事より、2025年度日本選挙学会総会・研究会の開催経費報告がなされた。

3. 2026年度総会・研究会の開催について（日本大学）

岩崎正洋開催校理事より、2026年度総会・研究会の開催について、以下の3点が報告された。

- 2026年度総会・研究会は、あくまで日本比較政治学会との同日開催であり、合同・同時・共同といった開催に関する表現は用いない。
- 2026年度総会・研究会は建物1つで完結するように手配する。
- 懇親会は事前の振込みを依頼し、学生会員と一般会員に対して一律の懇親会費を設定する。

理事長より、日本比較政治学会との同日開催に関する正式名称として、3つの例が提示された。

4. 政治系学会間協力・連携WG

理事長より2025年9月8日に、第2回目の政治系学会間協力・連携WGがオンライン会議にて開催されたことが報告された。日本選挙学会からは会員数の推移や予算のこと、また日本行政学会から託児補助や帯同する子どもの対応策について議論がなされたことが報告された。最後に、2026年度の開催は日本公共政策学会が幹事を引き受けることが報告された。

5. その他

事務局長より、7月22日に理事長および事務局長で櫻田會を訪問し、選挙研究40巻1号および2号の発刊に関する御礼を伝え、近年の『選挙研究』を含む学術雑誌の状況について懇談を行ったことが報告された。

◎ 審議事項

1. 理事候補者選挙人名簿について（資料5）

事務局長より、2026-2027年度の理事候補者選出に関する選挙人名簿案の周知、回覧、および郵送対応について報告がなされた。選挙人および被選挙人の人数は、8月1日までの会費を納入している正会員（332名）のうち、前者が332名、後者が323名（理事長経験者9名を除く）である。周知期間（2025年8月13日～2025年9月15日）を通じて、

事務局および国際文献社には問い合わせがなかったことも報告された後、同名簿案が承認され、本名簿として確定された。

2. 年報の発行の出版社変更に伴う契約書の締結（資料 6・7・8）

理事長より、8月28日に理事長、事務局長および国際文献社の担当者間で、「業務委託契約書」（資料 6）、「覚書」（資料 7）、「個人情報の取扱いに関する契約書」（資料 8）に関する打ち合わせを行ったことが報告された後、2026年度以降の選挙研究の発行に関する契約書の締結が承認された。

理事長より、選挙研究の表紙デザイン案の見積もりについて報告がなされた後、7万円（+税）の支出が承認された。デザイン案は複数パターンが作られるため、どの案を採用するかは各理事に回覧の後、多数決で決定したいとの意向が伝えられた。

理事長より、雑誌販売について、2026年度以降の刊行物は国際文献社に委託することになるが、それ以前の雑誌の在庫は木鐸社が管理していると思われたため、在庫の扱いについては次回の理事会で報告あるいは審議事項として上程する予定が報告された。

最後に、事務局長より、1～12号の購入は事務局が連絡先となっているが、現事務局体制では問い合わせは0件であることが報告された。

3. 台湾政治学会との MOU 締結について（資料 9）

理事長より、台湾政治学会との MOU 締結についての資料がたたき台として示され、台湾政治学会側からは日本選挙学会に毎年参加しているが、選挙学会側から台湾政治学会へ参加することへの需要が不明であるとの意見が示された。これを受けて、以下のような情報提供がなされた。

- 日本政治学会を例にすれば、隔年で台湾政治学会への派遣対象者は2名募集するが、そのうち1名の旅費を5万円分負担している。一方で、宿泊費については台湾政治学会側から両名の宿泊費を負担して頂いている。
- 学会間の交流にはある程度の費用が必要であり、台湾政治学会側は手厚くサポートして下さるが、日本選挙学会側がどの程度それに応えるかは今後検討する必要がある。

4. 50周年事業

理事長より、前理事会の引き継ぎ事項である50周年事業について、2031年に叢書を刊行するとなると、まずは担当理事を1人置き、その人の元でWGを組織するかを検討することになるとの意見が示された。そして、次回あるいは次々回の理事会までには、刊行に向けたスケジュールの大枠を提示したいとの意向が示された。これを受けて、以下のような質疑応答がなされた。

- 理事より、叢書を刊行する予算はあるのかという質問がなされた。理事長より、現時点でそのような予算はついておらず、必要であれば理事会で議論をした上で、学会の財政状況を考慮した適切な範囲内の予算を付けることは可能であるとの回答がなされた。
- 理事より、前理事会において50周年事業は懇談事項で検討されたもので、組織と

して事業の実施を決めておらず、今理事会で当該事業を可能ならば検討する性質のものであるとの補足がなされた。

理事長より、2031年の刊行に向けてのスケジュールを提案した上で、出版予算との兼ね合いで50周年記念企画がどのくらい実現可能なのかも踏まえて必要な資料を準備したいとの意向が示された。

5. その他

(1) 入退会申込者について

事務局長より、2名の入会が提案され、承認された。

事務局長より、現在会員数は447名（正会員442名、学生会員2名、法人会員3名）で、前回の理事会以降にメール審議を行った1名と本日の新入会員の2名を加えると、450名となったことが報告された。なお、もう1名入会申請があったが、推薦人のうち1名が非会員であり、その旨をメールで連絡して再申請をお願いしたが、現時点で返信・再申請はないことが報告された。

(2) 2027年度総会・研究会の開催について

理事長より、2025年度および2026年度の総会・研究会の開催場所を考慮して、2027年度は関東圏以外の大学での開催を検討したいとの意向が示された。

(3) 2026年度総会・研究会における非会員の扱いについて

2026年度総会・研究会では、日本比較政治学会側の資料を確認できるのか、非会員の聴講は可能なのかという質問を受けて、以下のような回答がなされた。

谷口尚子 2026年度企画委員長からは、各学会の資料はそれぞれのウェブサイトからしかダウンロードできないため、会員限定になるとの説明がなされた。

岩崎正洋開催校理事からは、開催校の判断として、受付では混乱を避けるために受付の数を1つにして、そこでは両学会の名簿を合算したものを利用するため、非会員の参加も全般的に受け入れる方向であるとの説明がなされた。

以上

[目次へ](#)

事務局だより

【新入会員】

昨年度のニュース・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の23名です（申請時の所属を記載しております）。

衆議院調査局第二特別調査室	佐藤 健太郎	（千葉大学）	
佐藤 みちる	（東京大学大学院）	今村 亜由美	（関西学院大学大学院）

梶山 佑 (名古屋大学大学院)	蘇 智媛 (東京大学大学院)
井上 大夢 (東北大学大学院)	磯崎 典世 (学習院大学)
呉 東文 (ディップ株式会社)	神山 玄太 (甲府市議会)
岡本 駆 (神戸大学大学院)	于 海春 (北海道大学)
山崎 麻未 (日本放送協会)	安本 英雄 (選挙ウォッチ)
GUO Xin (筑波大学)	高畑 範章 (新宿区選挙管理委員会)
川本 結人 (大阪大学)	太田 優人 (UCLA RIETI)
坂本 東生 (青山学院大学)	蔡曾 (浙江大学)
ZHANG GI (東京科学大学)	
Yeh Yao-Yuan (University of St. Thomas, Houston)	
Hsiao Yi-Ching (National Chengchi University)	

【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行後、2024年度いっぱい11名の会員（うち5名が会費3年未納退会）、2025年度には1名の会員が退会し、2025年度末に6名の会員（うち、3名が会費3年未納）が退会予定です。

【現在の会員数】

上記の異動で、2026年3月末日現在の会員数（入会承認された者で仮会員の2名と、2025年度第4回理事会で入会申請があった2名を除く、3月14日現在）は、451名（うち法人会員3・学生会員3、また6名は2025年度末で退会予定）となっております。

【会費の納入について】

会費は郵便振替によって納入して頂いております。口座番号と会費は以下の通りです。

口座番号

振込先（加入者名） : 日本選挙学会
 口座番号 : 00170-2-31731

年会費

正会員（大学院生以上） : 8,000円
 法人会員 : 10,000円
 準会員（学部学生のみ） : 2,000円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡、研究会での報告、年報への投稿資格などが停止される場合もあります。理事選挙のある年の7月1日時点で当該年度の会費が未納の場合、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます。会費は、滞納がある場合、滞納分から充当していきます。

2008 年度から、滞納猶予期限 3 年を経過した会員の方には自動的に退会して頂くことになっております。2026 年 3 月末日で 3 年間会費未納の場合、2025 年度をもって自動退会扱いとなります。

なお、会費納入状況につきましては、学会 HP のマイページでご確認下さい。

<https://iap-jp.org/jaes/mypage/login/login>

【2026 年度総会・研究会について】

2026 年度日本選挙学会総会・研究会について、2026 年 6 月 20、21 日に日本大学（神田三崎町キャンパス）にて現地開催をいたします。

詳細については、追って「2026 年度 総会・研究会に関するお知らせ」としてウェブサイトに掲示いたしますので、そちらをお待ち下さい。

会員のみなさまとお会いできることを楽しみにしております。

【学会ホームページについて】

2009 年の学会 HP の全面的なりニューアルからこれまで「My JAES」を会員用ページとして活用してきましたが、2023 年からの事務委託に伴い、会員管理の機能を「My JAES」から「マイページ」に移しました。「マイページ」では、会員情報（「所属」「役職」「メールアドレス」「生年」）・書類送付先（「郵便番号」「住所」「電話番号」（電話番号の登録は任意））の変更、会費納入状況の確認を、会員ご自身の手で行って頂くことができますので、是非ご活用下さい。特に、書類送付先については、誤配・遅配などの原因となりますので、会員各自で随時更新して頂きますようお願い申し上げます。

その一方で、「My JAES」については論文投稿・学会報告応募の機能を残しております。『選挙研究』への投稿、研究会報告応募の際にはご活用ください。

※※※事務局からのお願い※※※

事務局からの各種ご案内も、学会 HP やメールを活用して行うようになっておりますが、登録されているメールアドレスに誤りがある場合、配信不能となってしまいます。マイページにて、ご自身のメールアドレスに誤りがないか、ご確認頂きますようお願い申し上げます。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化について】

すでにご案内したとおり、日本選挙学会年報『選挙研究』第 1 号から第 23 号、第 24 巻から第 37 巻 2 号については、電子アーカイブ化が済み、独立行政法人・科学技術振興機構（JST）の J-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaes1986/-char/ja/>) で公開されております（2012 年度より J-Stage に登載移行となりました）。是非ご活用下さい。

なお、『選挙研究』に掲載される論文等は、発行から 2 年が経過した後、原則として電子化されます。ご執筆頂く方々には、この旨ご了解頂きますよう、お願い申し上げます。

何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせ下さい。

【事務局について】

日本選挙学会の事務局は、事務局長の所属する拓殖大学に所在しております。事務局長・幹事は以下の4名が務めております。学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

事務局長：岡田 陽介（拓殖大学政経学部）

〒112-8585 東京都文京区小日向 3-4-14

拓殖大学政経学部 岡田陽介研究室気付

日本選挙学会 事務局

E-mail : office@jaesnet.org

幹 事：小川 寛貴（高知大学）

築山 宏樹（慶應義塾大学）

横山 智哉（学習院大学）

[目次へ](#)